

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 正木照雄	
こども-01	児童福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	保育課・こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市児童福祉審議会の運営を行った。 ・子ども・子育て会議を2回実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	児童福祉審議会運営事務	児童福祉審議会を実施した。	—	— / —	—	—	
				52 / 275	110		
02	子ども・子育て会議運営事務	子ども・子育て会議を実施した。	子ども・子育て会議の開催回数(回)	— / —	2(回)		
				254 / 753	376		
03	一般事務経費	消耗品等	—	— / —	—		
				69 / 400	29		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	375 / 1,428	515		
			事業費の合計(千円)	375 / 1,428	515		
		人件費(千円)		20,350	27,613		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	3.4				
会計年度任用職員	4.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童福祉審議会運営事務	本市では案件により児童福祉審議会での審議が有効であると考えますが、年度によっては案件のない場合もあり、指標設定にそぐわないため。	小規模保育施設の認可に関する事項の調査・審議等を行うことで、待機児童対策等、子ども・子育て支援事業計画の推進に寄与した。	—
02	子ども・子育て会議運営事務	鎌倉市第2期きらきらプランの適切な進行管理等、子ども・子育て支援に関する施策の総合的な推進に関し必要な調査、審議を行うため、子ども・子育て会議の開催回数を指標とする。	子ども・子育て支援に関する施策の総合的な推進に関し必要な調査、審議を行うことで、子育て家庭への支援に寄与した。	—
03	一般事務経費	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>今後も、子ども・子育て会議を開催し、第2期鎌倉市子ども・子育てきらきらプランの推進を図る。 また、必要に応じて児童福祉審議会を開催し、様々な意見を聴取し適切な事業実施に努める。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉市子ども・子育て会議の開催実績						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子ども・子育て支援に関する施策の総合的な推進に関し必要な調査、審議を行うため。	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	実績値	2.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	児童福祉審議会条例設置状況							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市	逗子市
他市実績	○	×	×	×	×	○	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	児童福祉審議会の設置は児童福祉法では任意となっているが、本市では案件により児童福祉審議会での審議が有効であると考えている。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 正木照雄	
こども-02	子育て支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。
効果	子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭に情報提供をするために子育てメディアスポットを設置し、保育コンシェルジュを配置した。 冒険遊び場を協働事業者と運営するとともに、子育て支援団体等の情報発信及び情報提供を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	子育てメディアスポット設置及び保育コンシェルジュ配置事業	本庁舎1階への子育てメディアスポットの設置及び保育コンシェルジュの配置	子育てメディアスポット利用者数(人)	3,091 / 3,919	95(団体)	3,948	
02	子育て支援行事等助成事業	市内の子育て支援団体への補助金交付	交付団体数(団体)	0 / 204	1(団体)	204	
03	冒険遊び場事業	協働事業者との冒険遊び場事業の実施	冒険遊び場利用者数(人)	7,226 / 9,171	3,464(人)	7,881	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	5,718 / 5,630			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	4,599 / 7,664	12,033		
		事業費の合計(千円)		10,317 / 13,294	12,033		
		人件費(千円)			8,853	7,739	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	1.0				
会計年度任用職員	0.4	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	子育てメディアスポット設置及び保育コンシェルジュ配置事業	子育て家庭への情報提供等を行うことで子育て支援の充実を図るため、子育て支援団体登録数を指標とします。	子育て支援として、子育ての情報提供等を行い、子ども・子育て支援事業計画の推進に寄与した。	情報収集や情報発信の方法の再検討など、メディアスポット及び保育コンシェルジュの更なる活用を図る。
02	子育て支援行事等助成事業	鎌倉の特性を生かしながら子育て支援行事等を実施する団体に対し、その活動費の一部を補助することにより、子どもの健全な育成と子育て支援の充実を図るため、補助金支給団体数を指標とします。	市内で活動する子育て支援団体等を支援することで、子ども・子育て支援事業計画の推進に寄与する。	毎月、市内の子育て支援団体の集合体の定例会に参加し、情報交換等を行っているが、連携方法等について検討する必要がある。
03	冒険遊び場事業	子どもたちがのびのびと自由に遊べる遊び場とともに子育てに関する情報発信や情報提供を行うことで子ども・子育て支援の充実を図るため、利用人数を指標とします。	子育て支援団体等と協働で実施することで、地域の交流や多世代交流の活性化につながり、子ども・子育て支援事業計画の推進に寄与した。	市の全額負担により、事業を実施しているが、事業費負担割合の見直しを検討する必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
協働		協働実施済の場合のパートナー	NPO法人

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>今後も、子育てメディアスポットの設置や冒険遊び場事業を実施し、子育てに関する情報提供の充実を図る。冒険遊び場事業については、協働事業の事業手法の見直しや、本市における事業費負担割合の軽減を検討する。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	子育て支援団体登録数						単位	団体
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子育て家庭への情報提供等を行うことで子育て支援の充実を図るため。	目標値	-	95	98	101	104	107	
	実績値	92						
	達成率	100%						

指標(単位)	冒険遊び場利用者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子どもたちがのびのびと自由に遊べる遊び場とともに子育てに関する情報発信や情報提供を行うことで子ども・子育て支援の充実を図るため。	目標値	-	3,464	3,603	3,747	3,897	4,053	
	実績値	3,331						
	達成率	100%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	プレイパーク事業(冒険遊び場)実施状況							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	×	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他自治体におけるプレイパーク事業実施状況にはバラつきがあり、手法も市町村により様々であるため、今後も他自治体の実施状況や実施手法を参考とし、本市の自然環境を活かした事業実施を検討していく必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 正木照雄	
こども-03	地域子育て支援拠点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。
効果	子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・子育て支援センターの無い腰越地域において、つどいの広場を開設し、親子同士が気軽に交流できる場を提供した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	つどいの広場事業	子育て支援センターの無い腰越地域における、つどいの広場の設置	つどいの広場設置数 (地域)	- / -	1(地域)		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	1,252 / 1,346			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	403 / 848	2,172		
			事業費の合計(千円)		1,655 / 2,194	2,172	
		人件費(千円)			8,095	3,870	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5				
会計年度任用職員	0.4	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	つどいの広場事業	子育て支援センターの無い腰越地域へのつどいの広場の設置を指標とする。	子育てに不安を抱える親などが気軽に集える場を提供し、親子同士の交流を図るとともに、子育て・悩み相談などに応じるなど、身近な子育て機能を強化することで、子ども・子育て支援事業計画の推進に寄与した。	腰越地域に子育て支援センターが設置されるまで、継続して設置、運営する必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
腰越地域への子育て支援センターの設置に伴い、つどいの広場事業は廃止する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	子育て支援センターの無い地域におけるつどいの広場の開設状況						単位	地域
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子育て支援センターの無い腰越地域へのつどいの広場の設置するため。	目標値	1	1	1	1	0	0	
	実績値	1						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地域子育て支援拠点(子育て支援センター等)の設置							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	交流広場・子育てサロン等の事業は多くの市町村が実施しているが、手法や開催時間、開催場所等については様々である。本市においても、開催場所や人員等の条件を踏まえた上で、有効な手法を検討していく必要がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月11日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 永野 英樹	
こども-04	公立保育所管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・公立保育所の維持修繕を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公立保育所維持修繕事業	直営保育園の維持・修繕を行った。	-	- / -	-	-	
				16,353 / 23,597	29,888		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	16,353 / 23,597	29,888		
		事業費の合計(千円)		16,353 / 23,597	29,888		
		人件費(千円)		13,635	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公立保育所維持修繕事業	公立保育所の運営に伴う小破箇所を修繕するものであり、安定したサービスを提供する上でやむを得ず実施するものである。そのため、指標を定め行う行政サービスの向上に係る取り組みには直接結びつかないことから、本行政評価における指標設定は行わないものとする。	修繕を実施することにより、公立保育所の効率的な運用と維持管理に寄与していることから、構成する事業としては妥当である。	-
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 今後はさらに施設の老朽化が進むため、拡充する可能性がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 正木照雄	
こども-05	就園支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等へ子どもを通園させている保護者等
意図	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献するため。
効果	子育て家庭の経済的負担の軽減や、幼児教育の充実により子育て支援施策の充実が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・私学助成幼稚園利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。
- ・幼稚園類似施設を利用する場合に負担する費用について、費用の一部を助成した。
- ・幼児教育の充実に図るため、私学助成幼稚園における教材教具購入等の費用及び園児の健康診断の費用に対し、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金を交付しました。
- ・鎌倉私立幼稚園協会に対して、鎌倉私立幼稚園協会補助金を交付しました。
- ・子育て支援施策、待機児童対策として、私学助成幼稚園の預かり保育に対して補助を行いました。
- ・幼稚園等卒園児に対し、卒園記念品(防犯ブザー)を配付しました。
- ・民間幼稚園等で多年にわたり教育の充実、発展に寄与し、教諭等の模範となると認められる者に対し、表彰状と記念品を贈呈しました。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	施設等利用費(保育料)支給事務	幼稚園への施設等利用費(保育料)給付	適正な申請に対する支給割合(%)	- / -	372,125 / 570,000	100(%)	369,720	
02	施設等利用費(預かり保育)助成事務	新2号認定児保護者への施設等利用費(預かり保育)助成	適正な申請に対する支給割合(%)	- / -	2,826 / 60,000	100(%)	7,992	
03	副食費補給給付事務	対象者への副食費実費徴収額の補助	適正な申請に対する支給割合(%)	- / -	458 / 14,000	100(%)	1,296	
04	幼稚園類似施設就園奨励費事務	対象者への保育料補助	適正な申請に対する支給割合(%)	- / -	8,413 / 15,000	100(%)	18,000	
05	私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助事務	鎌倉市私立幼稚園教材教具及び健康診断費補助金の交付	適正な申請に対する支給割合(%)	- / -	6,500 / 8,500	100(%)	8,000	
06	鎌倉私立幼稚園協会助成事務	鎌倉私立幼稚園協会補助金の交付	私立幼稚園協会への交付(団体)	- / -	1,350 / 1,350	1(団体)	1,350	
07	私立幼稚園預かり保育推進事業	鎌倉市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金の交付	適正な申請に対する支給割合(%)	- / -	5,249 / 15,000	100(%)	15,000	
08	幼稚園等卒園記念品配付事務	幼稚園等の卒園児への記念品として防犯ブザーの配付	全卒園園児(人)	- / -	571 / 700	-	590	
09	民間幼稚園教諭永年勤続等表彰事務	対象者への表彰状及び記念品の贈呈	表彰対象者数(人)	- / -	16 / 55	-	27	
10	一般事務経費	消耗品等、超過勤務手当、システム保守委託料	-	- / -	1,056 / 2,510	-	-	
				国県支出金		283,084 / 481,832		
				地方債		/		
				その他特定財源		/		
				一般財源		115,480 / 205,283	421,975	
				事業費の合計(千円)		398,564 / 687,115	421,975	
				人件費(千円)		23,528	17,552	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.9	2.1				
会計年度任用職員	1.2	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	施設等利用費(保育料)支給事務	幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減及び幼稚園利用者数の把握のため、対象園児数を指標とします。	幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減が図られることで、子育て支援サービスの充実につながります。	途中入園児や転入園児の正確な把握。
02	施設等利用費(預かり保育)助成事務	保育の必要性のあるすべての園児へ預かり保育利用料等を助成するため、適正な申請に対する支給割合を指標とします。	共働き世帯等の保護者の経済的な負担軽減が図られることで、幼稚園利用者の増加が見込まれるため、待機児童対策の一助につながります。	補助対象者への制度周知。
03	副食費補足給付事務	対象となるすべての園児に対して、副食費実費徴収額を助成するため、適正な申請に対する支給割合を指標とします。	低所得世帯及び多子世帯の経済的な負担軽減が図られることで、子育て支援サービスの充実につながります。	補助対象者への制度周知。
04	幼稚園類似施設就園奨励費事務	令和3年度以降は国の制度に移行し、幼稚園類似施設に通う子どもの保護者に就園を奨励するための補助金を支給するため、適正な申請に対する支給割合を指標とします。	幼稚園類似施設就園する園児の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援サービスの充実につながります。	国の制度への移行に伴い、補助対象や補助内容を検討する必要がある。
05	私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助事務	園児の安全で充実した活動のため、私学助成幼稚園からの適正な申請に対する支給割合を指標とします。	私学助成幼稚園全園への補助を行うことで、園児が安全で充実した活動を行うことに寄与し、教育内容の充実につながります。	在園児数の多少に見合った補助制度への変更を検討する必要がある。
06	鎌倉私立幼稚園協会助成事務	家庭や地域と連携した幼児教育の推進を図っている鎌倉私立幼稚園協会に対する補助金支給を指標とします。	鎌倉私立幼稚園協会への補助金交付を行うことで、鎌私幼会報の発行や指導者の研究会等の実施により指導力の充実、幼稚園相互の親睦と協調につながります。	
07	私立幼稚園預かり保育推進事業	待機児童対策のため、預かり保育事業実施園からの適正な申請に対する支給割合を指標とします。	預かり保育事業実施園全園への補助を行うことで、幼稚園における預かり保育事業の充実につながります。	幼稚園間の預かり保育事業実施時間数の格差を低減するために、実施時間数が少ない園に対しての補助内容を検討する必要がある。
08	幼稚園等卒園記念品配付事務	園児の就学時の安全のため、卒園児全員への卒園記念品(防犯ブザー)配付を指標としますが、人数は各年によって変動するため、目標値としての指標は設定しないものとします。	卒園児全員へ防犯ブザーを配付することにより、子どもたちが安全に過ごすことのできる環境づくりに寄与します。	
09	民間幼稚園教諭永年勤続等表彰事務	多年にわたり市内の幼稚園等における教育の充実、発展に寄与し、他の教諭等の模範となると認められる者に対し、その功績を称えるため、表彰の対象者数を指標としますが、対象者数は各年によって変動するため、目標値としての指標は設定しないものとします。	多年にわたり幼稚園等における教育に貢献してきた者への敬意を表し、表彰することで、本市の幼稚園等における教育の充実と発展につながります。	
10	一般事務経費	事務に係る消耗品等費用であり、指標設定には馴染まないため。		

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後も、幼稚園及び保護者へ施設等利用費を支給し、幼児教育・保育無償化を円滑に実施する。 また、幼稚園へ各補助金を支給し、幼児教育の質の向上を支援する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	私学助成幼稚園における幼児教育・保育無償化対象者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減及び幼稚園利用者数の把握のため	目標値	1,167	1,106					
	実績値	1,167						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	幼稚園の類似施設に通っている保護者への補助(幼稚園類似施設就園奨励費補助金等)の実施の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市			
他市実績	○	○	○	○	○			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市における市単独助成の状況や内容を注視し、本市の補助のあり方を検討していく必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 永野 英樹	
こども-06	拠点保育所(腰越)整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て環境の整備

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	施設面の課題等から拠点保育所としての役割を十分に果たすことのできていない地域の拠点保育所について、民間活力を利用した機能拡充を図るため。
効果	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・民間事業者による建替え整備及び運営の移管に向けて、腰越保育園現園舎の用地測量を行うとともに、民間事業者の募集に係る用地賃借料の算定のため不動産鑑定評価委託業務を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標 (単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	拠点保育所(腰越)整備事業	腰越保育園の敷地測量と不動産鑑定評価を行った。	進捗率(%)	- / -	745 / 1,759	46% 964	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	745 / 1,759	964		
		事業費の合計(千円)		745 / 1,759	964		
		人件費(千円)			12,120	23,217	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.6	3.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	拠点保育所(腰越)整備事業	腰越地域の拠点保育所を整備することが目的であるため、新園舎の完成を目標とする。	腰越保育園の新園舎を公私連携型保育所として整備することで、市内の拠点保育所としての役割を担えるようになる。	当該施設は、本市で初めてとなる公私連携型保育所として整備するため、今後の事業者選定や仮設園舎の設置など神奈川県と調整を図りながら、適宜、園の保護者会への説明を行い、事業計画を進める必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和3年度に予定している事業計画を進めると、仮設園舎の建設等に伴い一時的に予算の増額が必要となるが、その後は、事業者が公私連携型保育所として施設を整備し運営する予定である。そのため、予算を一時的に拡充し、事業を円滑に計画通り進め、令和6年度に事業目的を達成したい。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公私連携型保育所運営に向けた進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域の拠点保育所として、民間活力を利用した機能拡充を図るため。	目標値	5.0	46.0	68.0	95.0	100.0	-	
	実績値	5.0					-	
	達成率	5.0%					-	

指標(単位)								単位	-
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども支援課担当課長 永野 英樹	
こども-07	放課後子ども総合プラン施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども支援課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て環境の整備

1 事業の目的

対象	市内に居住する小学生及び乳幼児等
意図	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため。
効果	地域等の協力を得ながら豊かな時間を提供することで、次世代を担う児童の生きる力を育む。 待機児童の減少を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)おなり子どもの家の改修工事に伴う構造設計などを行った。 ・玉縄小学校区学童保育施設の外構整備などを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	(仮称)おなり子どもの家等整備事業	木材劣化調査、増築工事のための構造設計などを行った。	進捗率(%)	- / -	-	35%	
				11,536 / 53,259	111,790		
02	玉縄小学校区学童保育施設整備事業	外構整備・防災倉庫の移設等を行った。	進捗率(%)	- / -	-	-	
				3,024 / 3,367	0	0	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 4,028	13,136		
			地方債	0 / 36,700	78,000		
			その他特定財源	0 / 1,174	6,374		
			一般財源	14,560 / 14,724	14,280		
			事業費の合計(千円)	14,560 / 56,626	111,790		
		人件費(千円)		12,120	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.6	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	(仮称)おなり子どもの家等整備事業	令和4年度で、(仮称)おなり子どもの家の改修工事及び増築工事を終了させるための指標を設定した。	児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行っていくことができるようになる。	令和3年度、工事契約締結後は、工事の施工監理を行い、計画通りに事業を進めていく。
02	玉縄小学校学区学童保育施設整備事業	令和2年度で終了した事業のため、指標設定は行いません。	同上	-
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和3年度から増築工事に着手し、令和4年度に工事を完了させることから、事業規模は現状維持とする。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	おなり子どもの家の改修工事及び増築工事の進捗率						%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行えるようにするため、おなり子どもの家の増築工事を完成させる。	目標値	15.0	45.0	100.0	-	-	-
	実績値	15.0			-	-	-
	達成率	100%			-	-	-

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長	松本 広
こども-09	児童福祉運営事業	■ 自治事務	主管課	保育課
		□ 法定受託事務	関連課	こども支援課・こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市内の保育所の児童の健康に関して、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生嘱託員を配置した。 子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システムの運用を行うとともに、新システムへのデータ移行等を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	児童福祉一般事務	賠償責任保険の加入及び卒園記念品の購入等	-	- / -	-	-	
				616 / 702	686		
02	保育士表彰事務	保育士への記念品の贈呈及び表彰	-	- / -	-	-	
				11 / 14	26		
03	保健衛生任用等職員配置事務	児童の健康管理及び保育所等への助言・指導	保健衛生任用等職員の配置数(人)	- / -	-	5(人)	
				143 / 348	348		
04	子ども・子育て支援システム運用事務	システム入替に伴う委託契約及び機器賃借	-	- / -	-	-	
				13,853 / 19,864	7,022		
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 25	25		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	14,623 / 20,903	8,057		
			事業費の合計(千円)	14,623 / 20,928	8,082		
		人件費(千円)		7,258	7,274		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	5.0	5.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童福祉一般事務	指標を設定し、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	—	—
02	保育士表彰事務	保育士表彰は、年度により対象となる保育士の数の変動幅が大きいため、指標は設定せず、予算積算上の人数を目標値(予定値)として、実績を把握していく。	経験豊富な保育士に対して、職務に対するモチベーションアップを図ることで、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
03	保健衛生任用等職員配置事務	障害やアレルギーを有するなど配慮の必要な児童や低月齢の児童の入所が増加していることから、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生嘱託員の配置が必要であるため、配置人数を指標とした。	保育所等を巡回し、児童の健康管理及び保育所等への助言・指導を行うことで、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
04	子ども・子育て支援システム運用事務	システムが適切に稼働していることは、業務の大前提であり、指標設定になじまないため、指標は設定しなかった。	システムを活用することで、子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に進めることができ、結果として多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
保健衛生任用等職員の雇用経費及び子ども・子育て支援システムの保守管理業務が主な歳出であり、保育園の保健衛生管理を担っていること、保育園への入所、利用者の支給認定及び給付費等をシステムにより管理していることから、事業の統合・廃止を行うことは難しい。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	保健衛生任用職員の配置数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害やアレルギーを有するなど配慮の必要な児童や低月齢の児童の入所が増加していることから、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生任用等職員の配置が必要であるため、配置人数を指標とした。	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	実績値	5.0						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保健衛生任用職員(看護師・保健師)の配置について							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	逗子市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	多様化する保育サービスへの対応等の増加する業務量に対し、円滑な業務遂行を果たすため、業務の見直しを図るとともに、業務量に応じた必要人員を確保していく必要がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長 松本 広	
こども-10	特定教育・保育施設支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童
意図	市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。
効果	特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>・特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。また、幼児教育無償化を実施するとともに、第2子保育料の無償化を継続し、多子世帯の負担軽減を図った。</p>

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	特定教育・保育施設 給付事業	民間保育所等に対する 給付費(委託費)の支給	—	— / —	—	—	
02		国基準からの保育料減 免及び第2子保育料の 無償化	—	— / —	—	—	
03				/ /			
04				/ /			
05				/ /			
06				/ /			
07				/ /			
08				/ /			
09				/ /			
10				/ /			
		財源 内訳	国県支出金	2,349,496 / 2,322,174	2,308,520		
			地方債	/			
			その他特定財源	190,534 / 232,761	239,981		
			一般財源	912,757 / 1,069,818	985,131		
			事業費の合計(千円)	3,452,787 / 3,624,753	3,533,632		
		人件費(千円)		18,938	22,598		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.5				
会計年度任用職員	0.0	2.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特定教育・保育施設 給付事業	給付費(委託費)に係る事務は、施設に対して法定の給付を行うものであることに加え、保育料の減免(無償化)に係る事務も、対象となる児童をすべて対象にしていることから、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	適切に給付が行われることで、保育所等の運営が安定し、給付に応じた児童の受け入れが行われ、入所児童の増及び待機児童が減少する。また、経済的な負担の軽減により、第2子以降の出産等に希望が持てることにより、出生率の改善に繋がる。 これらにより、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	入所児童の情報に関して保育所等との情報共有が十分でない等の理由により保育所等と請求の修正のやり取りが多く、多くの業務時間を費やしている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童福祉法に基づく認可及び子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた施設に対し、公定価格により積算される施設型給付費を扶助費として支給することとなったものであり、当該支給により特定教育・保育施設の事業運営の健全化を図り、もって待機児童の減少に寄与することから今後も継続が必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和2年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	59人	20人	0人	15人	0人	27人	12人	45人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
----------------------	-------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長 松本 広	
こども-11	特定地域型保育支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた家庭的保育事業者、小規模保育事業者等(地域型保育事業者)を利用する就学前児童
意図	市内在住の児童が利用している地域型保育事業者に対し給付を行い、事業運営の健全化を図るとともに、就学前児童の保育を行うため。
効果	地域型保育事業者を利用する児童の処遇向上及び事業運営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給した。また、幼児教育無償化を実施するとともに、第2子保育料の無償化を継続し、多子世帯の負担軽減を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	特定地域型保育 給付事業	民間保育所等に対する 給付費(委託費)の支給	-	- / -	-	-	
02		国基準からの保育料減 免及び第2子保育料の 無償化	-	186,082 / 234,229	217,057		
03				/ /			
04				/ /			
05				/ /			
06				/ /			
07				/ /			
08				/ /			
09				/ /			
10				/ /			
		財源 内訳	国県支出金	159,658 / 180,221	169,026		
			地方債	/			
			その他特定財源	230 / 800	250		
			一般財源	42,535 / 67,339	68,291		
			事業費の合計(千円)	202,423 / 248,360	237,567		
		人件費(千円)		18,400	18,728		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0				
会計年度任用職員	2.5	2.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特定地域型保育 給付事業	給付費に係る事務は、施設に 対して法定の給付を行うもので あることに加え、保育料の減免 (無償化)に係る事務も、対象 となる児童をすべて対象にして いることから、指標を設定する ことはなじまないため、指標を 設定しなかった。	適切に給付が行われることで、 小規模保育事業者等の運営 が安定し、給付に応じた児童 の受け入れが行われ、入所児 童の増及び待機児童が減少す る。また、経済的な負担の軽減 により、第2子以降の出産等に 希望が持てることにより、出生 率の改善に繋がる。 これらにより、多様化・複雑化 する子育てニーズへの対策が 充実することに寄与する。	入所児童の情報に関して小規模保 育事業者等との情報共有が十分で ない等の理由により保育所等と請 求の修正のやり取りが多く、多くの 業務時間を費やしている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童福祉法に基づく認可及び子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた施設に対し、公定価格により積算される地域型保育給付費を扶助費として支給することとなったものであり、当該扶助費の支給により地域型保育事業者の事業運営の健全化を図り、もって待機児童の減少に寄与することから今後も継続が必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和2年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	59人	20人	0人	15人	0人	27人	12人	45人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
----------------------	-------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長 松本 広	
こども-12	特別保育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う児童等
意図	特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。
効果	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・公立保育園において、保護者が就労、疾病等を理由に児童保育が困難な場合に、一時的に保育を行う緊急一時預かり事業を実施した。
- ・病中または病後の児童で、保育が必要な児童に対して保育を行う病児・病後児保育を実施した。
- ・私立保育所等が、認定された保育時間を超えて在籍児童の保育を行う、延長保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・幼稚園または認定こども園が、通常の教育時間を超えて在籍児童の保育を行う、預かり保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・私立保育所等が、保護者が就労、疾病等を理由に児童保育が困難な場合に、一時的に保育を行う一時預かり事業を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・私立保育所等を利用する保護者が施設に支払うべき実費徴収額の一部について、生活保護世帯の負担を軽減するために減免をした施設に対して、補助金を交付する制度は、利用がなかった。
- ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	公立保育所緊急一時預かり事業	緊急一時預かり事業実施のための派遣保育士委託費	4月1日時点での、定員内での申込みに対する受入れ率(%)	- / -	100(%)	6,008 / 11,381	11,199	
02	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託	利用人数(人)	257 / -	-	48,070 / 47,650	49,170	
03	私立保育所等延長保育助成事業	延長保育補助金の執行	市内対象施設数(園)	- / -	31(園)	19,078 / 47,069	50,551	
04	幼稚園型預かり保育助成事業	幼稚園型預かり保育事業補助金の執行	市内対象施設数(園)	- / -	10(園)	11,393 / 11,084	13,733	
05	私立保育所等一時預かり助成事業	一時預かり補助事業の執行	市内対象施設数(園)	- / -	8(園)	21,767 / 23,100	25,938	
06	実費徴収額助成事業	実費徴収補給付事業補助金の執行	-	- / -	-	0 / 63	25	
07	幼児教育無償化扶助費(預かり保育、一時預かり・病児・病後児)	預かり保育、一時預かり、病児・病後児保育の利用料の一部無償化	-	- / -	-	6,614 / 17,712	17,606	
08	一般事務経費	特別保育事業に係る事務	-	- / -	-	0 / 0	1,200	
		財源内訳	国県支出金	76,226 / 94,670	103,683			
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	36,704 / 63,389	65,739			
			事業費の合計(千円)		112,930 / 158,059	169,422		
		人件費(千円)		34,763	25,909			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	18.0	11.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公立保育所緊急一時預かり事業	緊急一時預かり事業実施のために保育士を派遣していることから、保育所に入所できなかった児童の保護者がどの程度利用しているのかを把握するため、施設ごとに設定した定員に対する受入率を指標とした。	保育所に入所できなかった児童に対する預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
02	病児・病後児保育事業	利用人数の推移を把握することは必要であるが、指標として設定することはなじまないため、目標は設定しなかった。	病中・病後の児童に対して預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	新型コロナウイルスのような、新しい感染症が流行した場合、感染リスクへの懸念から利用が落ち込む。
03	私立保育所等延長保育助成事業	多様化・複雑化する子育てニーズへの提供体制の整備状況を把握するため、対象施設数を指標とした。	通常の開所時間を超えて保育が必要な児童に対して預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
04	幼稚園型預かり保育助成事業	多様化・複雑化する子育てニーズへの提供体制の整備状況を把握するため、対象施設数を指標とした。	幼稚園における教育時間を超えて預かりが必要な児童に対して預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
05	私立保育所等一時預かり助成事業	多様化・複雑化する子育てニーズへの提供体制の整備状況を把握するため、対象施設数を指標とした。	一時的な就労やリフレッシュ目的等で一時的に保育が必要な児童に対して、預かり体制を整備することで、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	待機児童が発生する中で、就労目的での利用者が多く、リフレッシュ目的での一時預かりの利用がしばらく現状がある。
06	実費徴収額助成事業	年度により対象者数に変動があり、また対象者が所属する園で対象経費が発生しない場合などがあり、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	経済的な負担の軽減により、第2子以降の出産等に希望が持てることで、出生率の改善に繋がることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
07	幼児教育無償化扶助費(預かり保育、一時預かり・病児・病後児)	保護者に対して法定の扶助を行う事業であり、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	経済的な負担の軽減により、第2子以降の出産等に希望が持てることで、出生率の改善に繋がることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
08	一般事務経費	—	—	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
一時預かり事業、延長保育事業及び病児保育事業等子育て環境の充実を図り、多様化・複雑化する子育てニーズへに対応するため、引き続き事業を実施する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	病児・病後児保育事業における利用人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
利用人数の推移を把握することで、事業に対するニーズを把握する。	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	257						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	病児・病後児保育事業実施施設数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	病児2施設	病児1施設	病児0施設	病児1施設	病児2施設	病児25施設	病児4施設	病児1施設
	病後児2施設	病後児4施設	病後児1施設	病後児1施設	病後児2施設	病後児4施設	病後児3施設	病後児1施設

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市に比べて、提供体制が充実しており、引き続き提供体制を確保していく。
----------------------	--------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長	松本 広
こども-13	私立保育所等助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い、施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・私立保育所等に対する支援として、民間保育所特別経常費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付した。
- ・障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付した。
- ・職員の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所等運営改善費補助金を交付した。
- ・届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対する補助金を交付した。
- ・私立保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部及び小規模保育施設との連携に要する費用の一部に対して補助金を交付した。
- ・前年度からの繰越分を含め、私立保育所等が行う新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用の一部に対する補助金を交付した。
- ・私立保育所等に対して、職員のキャリアアップに資する研修に参加する際の代替保育士の雇用経費の一部に対して補助金を交付した。
- ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	補助金事務	補助金の執行に係る事務	—	— / —	—	—	
				50,670 / 11,932	26,432		
02	保育緊急対策事業費助成事業	保育緊急対策事業費補助金	—	— / —	—	—	
				21,210 / 26,321	29,167		
03	障害児保育助成事業	障害児保育推進事業費補助金	対象人数(人)	— / —	—	33(人)	
				23,642 / 25,740	23,772		
04	民間保育所等運営改善費助成事業	民間保育所等運営改善費補助金	対象施設数(園)	— / —	—	28(園)	
				382,481 / 396,116	396,876		
05	届出保育施設運営改善費助成事業	届出保育施設運営改善費補助金	—	— / —	—	—	
				516 / 1,473	1,022		
06	私立保育所等宿舎借り上げ事業等	保育対策総合支援事業補助金(保育士宿舎借り上げ事業)	対象人数(人)	— / —	—	101(人)	
				49,878 / 60,497	64,227		
07	連携保育施設助成事業	保育対策総合支援事業補助金(サテライト型小規模保育事業費)	卒園後の受入人数枠(人)	— / —	—	18(人)	
				13,647 / 13,647	13,647		
08	研修代替保育士等助成事業	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	代替保育士配置日数(日)	— / —	—	642(日)	
				730 / 4,472	5,258		
09	幼児教育無償化扶助費(認可外)	認可外保育施設の利用料の一部無償化	—	— / —	—	—	
				21,984 / 35,520	37,740		
10	一般事務経費	私立保育所等助成事業に係る事務	—	— / —	—	—	
				599 / 0	0		
		財源内訳	国県支出金	112,313 / 86,680	99,323		
			地方債	/			
			その他特定財源	1,264 / 1,264	1,264		
			一般財源	451,780 / 487,774	497,554		
			事業費の合計(千円)	565,357 / 575,718	598,141		
		人件費(千円)		7,575	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	補助金事務	単年度補助を含む事業であり、指標を設定することがなじまないため、指標は設定しなかった。	私立保育所等の施設経営の健全化が図られることにより、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
02	保育緊急対策事業費 助成事業	児童数や保護者、施設の状況によって執行が変動する事務であることから、一律に目標を設定し、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	低年齢児の受け入れ促進や、要保護児童受入体制を整備すること等により、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
03	障害児保育助成事業	障害児を受け入れた保育所に対し、保育士の雇用経費の一部を補助することで、障害児のさらなる処遇向上につながることから、より多くの障害児を受け入れることができるか判断を行うため、当該補助金の対象人数を指標とした。	障害児のさらなる処遇向上につながり、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
04	民間保育所等運営改善費助成事業	入所児童や職員の処遇向上と施設経営の健全化等を図るため、保育士や事務員の雇用に関する経費の一部を補助するものであることから、補助金の利用状況を判断するため、対象園数を指標とした。	私立保育所等の施設経営の健全化が図られることにより、入所児童の増及び待機児童が減少するとともに安心して子育てができる環境が維持されることから多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	待機児童解消、保育士等の処遇改善等がより推進するよう仕組みを構築していく必要がある。
05	届出保育施設運営改善費助成事業	指標を設定し、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	認可外(届出)保育施設においても施設経営の健全化が図られることにより、安心して子育てができる環境が維持されることから多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
06	私立保育所等宿舍借り上げ事業等	私立保育所等の事業者が、常勤の保育士用の宿舍を借り上げる必要の一部を補助することで、保育士確保に寄与しているかを判断するため、当該補助金の対象人数を指標とした。	私立保育所等において保育士の確保が図られることにより、入所児童の増及び待機児童が減少するとともに安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	市税確保のため、市内に保育士を積極的に誘導する仕組みの構築を検討していく必要がある。
07	連携保育施設助成事業	小規模保育事業者等と連携を図ることで、小規模保育事業者等に通う児童の卒園後の受け入れ先を確保できているかを判断するため、卒園後の受入人数の枠を指標とした。	私立保育所等と小規模保育事業者等と連携が図られることにより、小規模保育事業卒園後の受け皿が整備され、入所児童の増及び待機児童が減少するとともに安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
08	研修代替保育士等助成事業	保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要する経費の一部を補助するものであることから、研修参加に伴う代替保育士の雇用日数を指標とした。	私立保育所等の保育士等が研修に多く参加することで、保育の質の向上が図られ、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
09	幼児教育無償化扶助費(認可外)	保護者に対して法定の扶助を行う事業であり、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	経済的な負担の軽減により、第2子以降の出産等に希望が持てることで、出生率の改善に繋がることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—

10	一般事務経費	-	-	-
----	--------	---	---	---

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない		
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない	
			協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>私立保育所等に対して運営費等への補助を行うことにより、経営の安定化及び健全化を図ることができた。私立保育所等の運営等に寄与するため、補助金の支出を行う。一部補助金において、より施策に貢献できるような補助金のありかたについて見直しを行っていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	障害児保育推進事業費補助金対象人数(人)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害児を受け入れた保育所に対し、保育士の雇用経費の一部を補助することで、障害児のさらなる処遇向上につながることから、より多くの障害児を受け入れることができているかの判断を行うため、当該補助金の対象人数を指標とした。	目標値	-	33	33	33	33	33	
	実績値	36						
	達成率							

指標(単位)	保育対策総合支援事業補助金(保育士宿舍借り上げ事業)対象人数(人)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
私立保育所等の事業者が、常勤の保育士用の宿舍を借り上げる必要の一部を補助することで、保育士確保に寄与しているかを判断するため、当該補助金の対象人数を指標とした。	目標値	-	101	101	101	101	101	
	実績値	85						
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和2年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	59人	20人	0人	15人	0人	27人	12人	45人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
----------------------	-------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長 松本 広	
こども-14	公立保育所管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金を執行した。 公立保育所の給食に係る経費を執行した。 岡本保育園新園舎を賃借した。 その他公立保育所の維持管理・運営に係る経費を執行した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公立保育所管理運営事務	公立保育園の管理運営	-	- / -	-	-	
				166,055 / 199,388	175,082		
02	公立保育所給食事務	公立保育園の給食業務委託	栄養士による栄養管理会議実施回数(回)	- / -	60(回)		
				124,975 / 135,650	133,048		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	16,076 / 9,098	10,348		
			地方債	/			
			その他特定財源	73,258 / 119,276	102,822		
			一般財源	201,696 / 206,664	194,960		
			事業費の合計(千円)	291,030 / 335,038	308,130		
		人件費(千円)		883,588	851,515		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	88.5	85.0				
会計年度任用職員	164.0	149.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公立保育所管理運営事務	指標を設定し、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	安全面、衛生面において適正に管理運営することで、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
02	公立保育所給食事務	公立保育所で児童の保育を行う際に必要な給食事務に関し、栄養士による栄養管理会議を定期的を実施することで、栄養面から子どもたちの育ちに寄与することが期待できるため、栄養管理会議実施回数を指標とした。	公立保育所における給食提供によって栄養面の向上により子どもたちの育ちに繋がることで、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
第4期基本計画期間中において、腰越保育園の公私連携型保育所として民間事業者への事業移管が予定されていることもあり、今後の方針を縮小としたが、引き続き、公立保育所の効率的な運用と維持管理を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	栄養士による栄養管理会議実施回数(回)						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公立保育所で児童の保育を行う際に必要な給食事務に関し、栄養士による栄養管理会議を定期的に実施することで、栄養面から子どもたちの育ちに寄与することが期待できるため。	目標値	-	60	60	60	60	60	
	実績値	60						
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和2年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	59人	20人	0人	15人	0人	27人	12人	45人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
----------------------	-------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	保育課長 松本 広	
こども-15	私立保育所等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て環境の整備

1 事業の目的

対象	私立保育所等を運営する法人
意図	市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い、待機児童の解消等を図るため。
効果	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・御成町在宅福祉サービスセンター等の維持管理を行った。
- ・玉縄地域の待機児童対策として、フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地を賃借した。
- ・鎌倉地域の待機児童対策として、旧横浜地方務局鎌倉出張所庁舎及び跡地を賃借した。
- ・保育所の建替に係る施設整備費及び小規模保育事業所の新設に対して補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	民間に貸し出す土地・建物管理事務	御成町在宅福祉センター維持管理等	-	- / -	-	-	
02	保育所等整備費助成事務	保育所の建替え等及び小規模保育事業の新設に対する補助	建替え等により定員増となる人数(人)	29,874 / 34,472	32,574	10(人)	
03				78,984 / 478,984	415,750		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	66,152 / 270,207	210,500		
			地方債	0 / 80,000	192,000		
			その他特定財源	21,286 / 22,821	22,327		
			一般財源	21,420 / 140,428	23,497		
			事業費の合計(千円)	108,858 / 513,456	448,324		
		人件費(千円)		11,363	11,609		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	民間に貸し出す土地・ 建物管理事務	既に契約している事業の施行に係る事務であることから、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	貸し出した土地・建物で保育所が運営されることで、保育の受け皿の確保に繋がることから、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境が整うことに寄与する。	—
02	保育所等整備費助成 事務	待機児童対策のため、保育所等の老朽化に伴う建替え等に補助金を支出することで、定員数の増を見込むため、整備による定員増となる人数を指標とした。	保育所等の施設整備が行われることにより、受け入れ児童数の増に繋がることから、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境が整うことに寄与する。	建替え等を行うに当たり、現在の法基準では建替えを行う際の課題がある場合があり、建築基準法、開発事業条例等の手続に時間を要し、事業が遅れることがある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
保育所整備のため神奈川県から借用した県立フラワーセンター苗ほ跡地の土地賃貸借料の支払い及び令和9年までの期間、旧横浜地方方法務局跡地の土地・建物賃貸借料の支払いを実施するとともに、老朽化した保育所等の建て替えに合わせた定員増を支援していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	整備による定員増数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
保育所等の施設整備が行われることにより、受け入れ児童数の増が見込まれ、待機児童解消につながるため。	目標値	-	10	30	0	0	0	
	実績値	19.0						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和2年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	59人	20人	0人	15人	0人	27人	12人	45人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
----------------------	-------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	子ども相談課長	菅原 良
こども-16	児童福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	子ども支援課・保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金を遺児福祉基金に積み立てた。 ・こどもと家庭の相談室で、年間を通じて、虐待相談を含む、子どもと家庭に関する各種相談を受け付けた。なお、令和2年10月に、こどもと家庭の相談室を、児童福祉法に規定される「子ども・家庭総合支援拠点」として位置付けた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	遺児福祉基金管理事務	ひとり親家庭等生活支援事業の遺児卒業祝金贈呈の原資となる寄附金を基金に積み立てた。	—	— / —	—	—	
02	こどもと家庭の相談室運営	虐待相談を含む、子どもと家庭に関する各種相談を受け付けた(経費は、職員課予算として計上・執行)。	相談件数(件)	— / —	—	450	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	13,100		
			一般財源	11,771 /	0	13,100	
			事業費の合計(千円)	11,771 /	13,100	13,100	
			人件費(千円)		15,048	16,809	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.5				
会計年度任用職員	4.0	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	遺児福祉基金管理事務	ふるさと寄附金の収入であり、例年、年間の事業費を寄付金収入が上回っていることから、現時点で指標設定は行わない。	寄附金による基金を原資に遺児卒業祝金を贈呈することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	令和3年度に社会福祉基金と統合したが、基金の有効活用のための事業検討が必要である。
02	こどもと家庭の相談室運営	相談件数自体は、増やすことが目標とは言えないため、目標設定自体になじまないとも考えたが、相談室運営における一定の指標として、一定の目標値を設定した。	各種相談を受け付け、必要に応じて各種支援につなげるという事業内容であるため、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・遺児福祉基金を活用したひとり親家庭への支援を図り、もって児童の健やかな成長を支援する。 ・子どもと家庭の相談室に寄せられる相談内容は、児童虐待に関するものを含め多種多様であり、また関係機関等との連携が必要な案件も増加傾向にあり、児童虐待の未然防止のため、今後も子どもと家庭の相談室の運営を継続するとともに、国の重層的支援体制施帯事業への対応も視野に、子どもと家庭に関する相談の聴取や関係機関と連携した支援に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	子どもと家庭の相談室相談受付件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談件数の増は、目標設定になじまないと考えるが、子育ての悩みをはじめとする多様な相談を受け止める相談室の役割における一定の指標として設定した。	目標値	450	450	450	450	450	450	
	実績値	441						
	達成率	98.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 菅原 良	
こども-17	子育て支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。
効果	子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成した。
 保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	在宅子育て家庭支援事業	在宅子育て家庭支援事業利用料補助金	助成件数(件)	- / -	-	214	
				1,188 / 2,341	1,810		
02	幼児教育無償化扶助費(ファミリーサポートセンター)	扶助費	利用件数(件)	- / -	-	576	
				265 / 2,499			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	221 / 1,873	432		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,232 / 2,967	1,954		
			事業費の合計(千円)		1,453 / 4,840	2,386	
		人件費(千円)		2,273	2,322		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	在宅子育て家庭支援事業	在宅で子育てする世帯の子どもの健全な育成と子育て支援の充実を図るため、助成件数を指標とします。	在宅で子育てする世帯の経済的負担を軽減することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	—
02	幼児教育無償化補助費(ファミリーサポートセンター)	保育の必要性の認定を受けた世帯の子どもが対象であるが、利用者の増を子育て支援の充実と捉え、利用者数を指標とします。	子育て世帯の経済的負担を軽減することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か		○-2 適正な受益者負担を導入している
	○.負担導入済		
協働	市民等と協働して事業を展開しているか		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
	○.協働実施済		協働実施済の場合のパートナー NPO法人

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	利用料助成件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
助成件数の把握により家庭負担軽減の状況を把握するため。	目標値	400	400	400	400	400	400	
	実績値	214						
	達成率	53.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ファミリーサポートセンター利用助成事業実施状況(在宅子育て家庭支援事業)							
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	秦野市	厚木市
他市実績	○	×	×	×	×	○	○	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内4市2町で実施しているが、それぞれ独自の制度であり、比較対象にはならないが、在宅で子育てを行っている家庭への支援のため、今後も事業を継続する必要がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	菅原 良
こども-18	地域子育て支援拠点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。
効果	子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)を指定管理により行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	子育て支援センター 管理運営事業	指定管理料、維持修繕料、消耗品費	市内の行政区域5地域に各1カ所子育て支援センターを設置。利用者数。	- /	-	設置箇所数:4 利用者数: 37,170	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/	20,590		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	30,757 /	10,171	30,893	
		事業費の合計(千円)		30,757 /	30,761	30,893	
		人件費(千円)			3,788	6,191	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	子育て支援センター 管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育てにおける支援拠点となる子育て支援センターについて、現在未整備の腰越地域に設置し、市内各行政区域への整備を完了することが、子育て環境の向上につながるため。 ・子育て支援拠点として、利用者数を指標とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親子の居場所の提供という事業内容であることから、施策の方針中、子育て環境の整備及び子育て家庭への支援に寄与する。 	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
現在、子育て支援センター未設置の腰越地域について、腰越保育園保育園の建て替えに関連し、建て替え後(令和6年度)の保育園に併設した子育て支援センターの設置を検討している。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	子育て支援センター設置個所数						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指標として、市内行政区域5地域に各1カ所子育て支援センターを設置する。	目標値	4	4	4	4	5	5	
	実績値	4						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	子育て支援センター利用者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子育て支援センターの利用状況を把握するため。なお、目標値については、新型コロナウイルスの影響は加味していない。	目標値	37,170	37,170	37,170	37,170	42,299	42,299	
	実績値	15,170						
	達成率	40.8%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	近隣自治体における子育て支援センターの数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市		
他市実績	4	4	4	1	1		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業の今後の方向性を確認するうえでも、県内各市の状況把握が必要。
----------------------	----------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども相談課 菅原 良	
こども-19	ファミリー・サポート・センター事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	育児等の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。
効果	地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況を実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター運営委託料	ファミリーサポートセンターを利用した人の数(人)	- / -	-	2,120	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	7,715 /	9,908	7,870	
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	3,852 /	1,805	3,888	
			事業費の合計(千円)	11,567 /	11,713	11,758	
			人件費(千円)		6,060	6,191	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.8	0.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ファミリーサポートセンター事業	依頼会員と支援会員による地域で子育て支援を助け合う取り組みであり、事業ニーズの把握も含め、利用者数を指標とする。	子育て支援を地域の支えあい で取り組むとともに地域共生社会の理念にも合致し、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	ファミリーサポートセンターの支援会員のスキルアップを行う。 玉縄青少年会館の会議室を暫定利用しているが、公共施設再編計画において、同館は閉館予定と位置付けられているため、移転場所の確保が必要である。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	NPO法人

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 多様な市民ニーズに対応するため、引き続き支援会員のスキルアップ及び支援会員の増員を図っていく必要があると考える。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	利用者数	単位						人
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事業のニーズを把握するため	目標値		2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
	実績値		2,883					
	達成率		136.0%					

指標(単位)	単位							
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 菅原 良	
こども-20	養育支援訪問等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。
効果	児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の運営の一環として、児童虐待に係る個別ケース会議を開催するなどし、ケース対応を図った。 養育支援訪問事業及び支援対象児童等見守り強化事業を実施し、養育面で懸念のある家庭の支援を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	児童虐待未然防止対策事業	相談員出張旅費 児童虐待防止周知啓 発用消耗品費	援助活動チーム会議 開催回数(回)	- / - 178 / 422	-	50 397	
02	養育支援訪問事業	養育支援訪問実施委 託料 養育支援訪問事業補 償保険	-	- / - 158 / 562	-	- 472	
03	支援対象児童等見守り強化事業	支援対象児童等見守り強化事業委託料	-	- / - 881 / 0	-	- 4,277	
04	子育て講座等運営	新型コロナウイルス感 染症の影響で未実施	講座への参加者数(人)	- / - 0 / 483	-	145 398	
05	短期生活援助事業	保険料	-	/ / 26 / 529	/	/	
06				/ /	/	/	
07				/ /	/	/	
08				/ /	/	/	
09				/ /	/	/	
10				/ /	/	/	
		財源 内訳	国県支出金	/	1,323		
			地方債	/			
			その他特定財源	/	34		
			一般財源	1,243 /	639	6,047	
			事業費の合計(千円)		1,243 / 1,996	6,047	
		人件費(千円)			1,515	3,870	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童虐待未然防止対策事業	要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関との適切な連携を図るため、援助活動チームの会議開催数を指標とする。	児童虐待の未然防止、早期発見と対応は、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与する。	—
02	養育支援訪問事業	養育面で懸念のある家庭への家事や育児を中心とした日常生活支援を行うものであり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与する。	—
03	支援対象児童等見守り強化事業	養育面で懸念のある家庭への見守りを兼ねた配食を行うものであり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与する。	—
04	子育て講座等運営	子育て中の保護者の子育てスキル向上に寄与するとともに、児童虐待未然防止にもつながる事業であるため、参加者数を指標とする。	施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与する。	—
05	短期生活援助事業	養育支援訪問事業実施に当たり、万一の事故に備えての損害賠償保険であり、指標は設定しない。	施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与する。	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー NPO法人(NP講座のみ)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	要保護児童対策地域協議会各種会議中、援助活動チーム会議の開催回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童虐待相談件数が高止まりする中、関係機関との適切な情報共有が必要なため。	目標値	50	50	50	50	50	50	
	実績値	62						
	達成率	124.0%						

指標(単位)	子育て講座参加者数(市実施分のみ)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子育て中の保護者の子育てスキル向上に寄与するとともに、児童虐待未然防止にもつながる事業であり、継続的な実施が求められるため。	目標値	145	145	145	145	145	145	
	実績値	0						
	達成率	0.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 菅原 良	
こども-21	児童手当支給事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象者	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者
意図	児童を養育している者に児童手当を支給するため。
効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給した(支給額は、0歳から3歳未満の児童及び3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童は、15,000円(月額)。3歳以上小学校修了前の第1、2子の児童及び中学生は、10,000円(月額)。なお、所得制限限度額以上である場合は年齢によらず一律5,000円(月額))。</p> <p>児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出した。</p>

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	児童手当支給事業	児童手当支給事務	児童手当、特例給付の延児童数(人)	- / -	-	250,000	
				2,175,680 / 2,269,260	2,219,640	2,219,640	
02	児童手当システム運用事務	システム委託料	-	- / -	-	-	
				11,036 / 11,231	8,171	8,171	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	1,843,229 / 1,920,604	1,877,322		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	343,487 / 359,887	350,489	350,489	
			事業費の合計(千円)	2,186,716 / 2,280,491	2,227,811	2,227,811	
			人件費(千円)	19,700	20,028		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0				
会計年度任用職員	3.5	3.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童手当支給事業	児童手当の支給状況の把握のため、児童手当、特例給付の延児童数を指標とする。	子育て世帯の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	毎年現況届の未提出により、児童手当の支給停止となる者がいることから、引き続き周知を行い支給停止者が出ないよう対策を行う必要がある。
02	児童手当システム運用事務	システム運用経費のため、指標設定は行わない。	児童手当支給に欠くことのできない重要なシステム機器であり、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	毎年現況届の未提出により、児童手当の支給停止となる者がいることから、引き続き周知を行い支給停止者が出ないよう対策を行う必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
法に定められた事業であり、処理件数が多いが、引き続き正確に事務処理を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	児童手当、特例給付の延児童数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童手当支給状況の把握のため	目標値	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	実績値	231,776						
	達成率	92.7%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。							
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。
----------------------	--------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども相談課 菅原 良	
こども-22	入院助産等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	経済的な理由により、出産が困難な家庭等
意図	母子の保護を図るため。
効果	母子の生活の安定と自立の促進を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

経済的な理由により、出産が困難な家庭に出産の扶助を行う。母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、自立促進に向けて、母子をともに生活支援施設に入所させて保護した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	出産扶助事業	助産施設入所費	—	— / — 0 / 534	— 550	— 550	
02	母子生活支援施設入所事業	母子生活支援施設入所費	—	— / — 7,786 / 12,632	— 12,276	— 12,276	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	6,231 / 9,852	9,597		
			地方債	/			
			その他特定財源	0 / 29	29		
			一般財源	1,555 / 3,285	3,200		
			事業費の合計(千円)	7,786 / 13,166	12,826		
		人件費(千円)		1,515	1,808		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	出産扶助事業	経済的な理由により入院助産を受けられない場合に助産施設での助産を行うものであり、目標設定等の指標設定はそぐわない。	児童福祉の観点から、入院助産は、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	対象者の把握が困難である。
02	母子生活支援施設 入所事業	DV等、様々な事情で生活面、育児面の支援が必要な母子を保護し、自立援助する事業であり、目標設定等の指標設定はそぐわない。	母子生活支援施設入所者の早期退所に向けた生活支援を行った。	母子生活支援施設入所者の早期退所に向けた生活支援を行う必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 利用者数は僅かであるものの、法に定められた事業であり、施設の利用申請があった場合は、引き続き適切に対応していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり犯罪防止の観点から、非公開扱いとしている。他市等と比較することはできない。						
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法定事業であり犯罪防止の観点から、非公開扱いとしている。他市等と比較することはできない。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども相談課 菅原 良	
こども-23	ひとり親家庭等生活支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等
意図	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。
- ・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成、ひとり親家庭等日常生活支援を行った。
- ・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	-	- / -	-	-	
				247,824 / 274,969	259,997		
02	卒業祝金、大学進学支度金支給事務	卒業祝金、大学進学支度金支給事務	-	- / -	-	-	
				3,330 / 3,450	3,840		
03	ひとり親家庭等職業訓練助成事業	ひとり親家庭等職業訓練助成事業	-	- / -	-	-	
				3,920 / 10,600	8,760		
04	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業	-	- / -	-	-	
				25 / 130	798		
05	ひとり親家庭等家賃支援事業	ひとり親家庭等家賃支援事業	-	- / -	-	-	
				18,369 / 21,060	19,440		
06	福祉資金貸付事務	福祉資金貸付事務	-	- / -	-	-	
				0 / 200	200		
07	一般事務経費	一般事務経費	-	- / -	-	-	
				37 / 54	347		
08	障害基礎年金併給対応に伴う児童扶養手当システム改修業務委託料	委託料	-	- / -	-	-	
				727 / 0	0		
09	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金	給付金	-	- / -	-	-	
				15,750 / 0	0		
		財源内訳	国県支出金	92,406 / 109,130	103,349		
			地方債	/			
			その他特定財源	4,483 / 4,220	4,705		
			一般財源	193,093 / 197,113	185,328		
		事業費の合計(千円)		289,982 / 310,463	293,382		
		人件費(千円)		15,478	15,756		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.7				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童扶養手当支給事務	法の規定に基づく支給であり、数値目標設定等の指標設定は、そぐわない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援が必要である。
02	卒業祝金、大学進学支度金支給事務	遺児の中学校卒業及びひとり親の児童の大学進学時の給付であり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援が必要である。
03	ひとり親家庭等職業訓練助成事業	ひとり親家庭の父又は母が就職に有利な資格取得に当たり給付金を支給するものであり、数値目標設定等の指標設定はそぐわない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援が必要である。
04	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親世帯の父又は母の疾病等により生活支援が必要な世帯に支援員を派遣する事業であり、数値目標設定等の指標設定はそぐわない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援が必要である。
05	ひとり親家庭等家賃支援事業	ひとり親家庭を対象に家賃の一部を助成し生活の安定と自立を支援する事業であり、数値目標設定等の指標設定はそぐわない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援が必要である。
06	福祉資金貸付事務	ひとり親家庭への貸付金であり、数値目標設定等の指標設定はそぐわない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	平成26年度に神奈川県福祉資金貸付制度と重複する制度となり、神奈川県貸付制度の方が充実しているため、制度の存続を含め検討が必要。
07	一般事務経費	事務的経費のため、指標設定は行わない。	—	—
08	障害基礎年金併給対応に伴う児童扶養手当システム改修業務委託料	システム運用経費のため、指標設定は行わない。	—	—
09	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金	単年度事業のため、指標設定は行わない。	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成に資することで、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
引き続き、ひとり親家庭自立支援員や職員の相談技術・知識の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、ひとり親家庭等に対する支援体制の充実に努めることが必要であると考えます。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	ひとり親家庭自立支援員相談件数						単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	児童扶養手当は、法定事業であり他市等と比較することが適当でない。						
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。
----------------------	--------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども相談課 菅原 良	
こども-24	小児医療助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳～中学校3年生の入・通院した者
意図	医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・食事療養標準負担額を除く0歳～中学校3年生の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。(小・中学生については一定の所得制限あり。)
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	小児医療助成事業	医療扶助費	助成延件数(件)	- / -	250,000		
				374,922 / 532,952	497,039		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	43,068 / 64,520	60,675		
			地方債	/			
			その他特定財源	39 / 40	30		
			一般財源	331,815 / 468,392	436,334		
			事業費の合計(千円)	374,922 / 532,952	497,039		
		人件費(千円)	22,470	22,864			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.4	2.4				
会計年度任用職員	3.3	3.3				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小児医療助成事業	小児医療費助成の経年変化把握のため、助成延件数を指標とする。	小児医療費助成により子育て世帯の経済的負担を軽減できたことは、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	県内各市の動向を注視し、今後の医療費助成のあり方について研究していく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後も医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、福祉の増進に努める必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	小児医療助成制度の助成延件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
小児医療助成制度の経年変化の把握のため	目標値	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	実績値	192,501						
	達成率	77%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	一部負担金導入							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	小田原市	横須賀市	葉山町
他市実績	×	×	○	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。
----------------------	--------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 菅原 良	
こども-25	未熟児養育医療事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児(0歳児)
意図	諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育医療を行う必要のある乳児(0歳児)に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	未熟児医療助成事業	医療扶助費	—	— / —	—	—	
				5,062 / 6,513	6,496		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	3,528 / 3,849	3,849		
			地方債	/			
			その他特定財源	1,210 / 1,343	1,343		
			一般財源	324 / 1,321	1,304		
			事業費の合計(千円)	5,062 / 6,513	6,496		
		人件費(千円)		888	904		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.1	0.1				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	未熟児医療助成事業	未熟児の入院医療に係る費用を負担するものであり、数値目標設定等の指標設定はそぐわない。	未熟児の養育者の経済的負担を軽減することは、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 今後も、母子保健法第20条に基づく医療費の給付として、未熟児の保健の向上と福祉の増進に努める必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	未熟児養育医療費の給付件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
未熟児養育医療の推進状況の把握のため	目標値	—	—	—	—	—	—	
	実績値	88						
	達成率	—						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。						
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。
----------------------	--------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 菅原 良	
こども-26	ひとり親家庭等医療助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等の子どもとその養育者
意図	医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

ひとり親家庭等の高校卒業前の子どもとその養育者の、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を、一定の所得制限を設けて助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	ひとり親家庭医療助成事業	医療扶助費	助成延件数(件)	- / -	-	22,000	
				49,225 / 63,516		58,420	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	22,785 / 28,821		26,419	
			地方債	/			
			その他特定財源	/ 30		30	
			一般財源	26,440 / 34,665		31,971	
			事業費の合計(千円)		49,225 / 63,516		58,420
			人件費(千円)			2,403	2,452

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.1	0.1				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ひとり親家庭医療助成事業	ひとり親医療費助成の経年変化把握のため、助成延件数を指標とする。	ひとり親医療費助成により子育て世帯の経済的負担を軽減できたことは、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	県内各市の動向を注視し、今後の医療費助成のあり方について研究していく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後も医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進に努める必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ひとり親家庭等医療助成制度の助成延件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ひとり親家庭等医療助成制度の経年変化の把握のため	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	実績値	17,945						
	達成率	82%	0%	0%	0%	0%	0%	

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	一部負担金導入							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。
----------------------	--------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	青少年課長	小林 瑞幸
こども-29	育成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	青少年課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	—
総合計画上の位置付け	分野	青少年育成	施策の方針	青少年の育成・支援

1 事業の目的

対象	青少年等
意図	次世代を担う青少年一人ひとりの自立に向けた環境づくりを推進するため。
効果	青少年に多様な体験・活動の機会を提供し、地域を支える人材を育成する。 地域に青少年が集うことができる居場所や社会参画の機会・仕組みを提供する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・青少年問題協議会を3回開催し、「鎌倉市子ども・若者育成プラン」の改定を行った。
- ・青少年指導員主催の子どもデイキャンプの実施、指導員資質向上のための研修を行った。また、広報紙等の発行をし、自治町内会等に配布をした。
- ・子ども会58団体に活動費等として補助金を交付し、支援した。
- ・「令和3年成人のつどい」をオンラインにて開催した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	青少年問題協議会運営事務	鎌倉市子ども・若者育成プランの改定	—	— / 216	— / 309	— / 105	
02	青少年指導員等支援事業	ジュニアリーダーズクラブに対する支援委託、放課後かまくらっ子プログラムの実施等	青少年指導員活動回数平均(回)	22 / 1611	30 / 3237	30 / 2,621	
03	子ども会助成事業	子ども会に対する補助金の交付	—	— / 492	— / 675	— / 675	
04	成人のつどい事業	実行委員による成人のつどいの企画、オンライン開催	成人のつどい参加者数(人)	オンライン開催 / 3,581	1,100 / 2,145	1,100 / 2,026	
05	一般事務経費	消耗品等	—	— / 44	— / 99	— / 72	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	1,923 /	300	300	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	4,021 /	6,165	5,199	
			事業費の合計(千円)	5,944 /	6,465	5,499	
		人件費(千円)		12,878	13,156		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.7				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	青少年問題協議会運営事務	条例に基づき設置しているため指標は設定しない。	青少年の指導・育成・更正等に関する総合的施策について調査審議し、評価することに寄与している。	—
02	青少年指導員等支援事業	青少年を対象とした取組を地域で行うための指標となるため。	地域を支える人材育成、地域による青少年の見守りを牽引、地域による青少年育成の仕組みへ寄与している。	—
03	子ども会助成事業	子ども会の活動について地域の事情があるため指標は設定しない。	各地域の子ども会が行事等を行い、子どもたちの交流を図り青少年育成の仕組みへの寄与する。	—
04	成人のつどい事業	新成人当事者による企画、運営による成人のつどいを開催するため。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますことで次世代育成に寄与している。	—
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	青少年指導員連絡協議会 成人のつどい実行委員会 子ども会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>子どもデイキャンプや小学生に向けた広報誌の発行、地域での活動を通して多世代交流や青少年の健全育成に寄与している。</p> <p>成人当事者による実行委員を設置し、企画・運営にあたる。成人のつどいを引き続き開催していくため現状維持とする。</p>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	青少年指導員活動回数平均						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
青少年を対象とした取組を地域で行うための指標となるため	目標値	30	30	30	30	30	30	
	実績値	22						
	達成率	66%						

指標(単位)	成人のつどい参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
新成人当事者による企画、運営による成人のつどいを開催するため	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	実績値	オンライン開催						
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	青少年人口1000人に対する青少年指導員の委嘱数							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	葉山町	秦野市	小田原市	茅ヶ崎市
他市実績	52	147	50	18	16	56	72	79
	1.24	1.44	5.74	1.34	2.13	1.23	1.48	1.19

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町では青少年人口1000人に対し、1.2人～1.5人の青少年指導員を委嘱しているが、三浦市は5人の委嘱をしている。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	青少年課長	小林 瑞幸
こども-30	青少年会館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	青少年課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	青少年育成	施策の方針	青少年の育成・支援

1 事業の目的

対象	青少年
意図	交流と活動の場を提供することにより、青少年の自立を促すため。
効果	青少年の健全育成に寄与する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

青少年会館の会議室等貸出、会館の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	講座等の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は講座は実施しなかった。	青少年が参加しやすい講座の開設(回)	0 / 176		24	
				0 / 1,410		192	
02	青少年会館管理事務	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて会議室等の貸出を行った。	利用者に占める青少年の人数(%)	27.8 / 50		50	
				12,828 / 17,411		16,491	
03	青少年会館維持修繕事務	消火栓修繕、多目的トイレ修繕他会館の維持修繕を行った	修繕箇所(件)	- / -		-	
				3,812 / 5,863		8,792	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	586 / 1,280		1,570	
			一般財源	16,054 / 23,404		23,905	
		事業費の合計(千円)		16,640 / 24,684		25,475	
		人件費(千円)			15,263	19,409	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	3.0	6.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	講座等の実施	青少年を対象とした講座を開催することで、青少年の活動と交流の場を提供できるため。	青少年への社会教育(啓発、体験活動を通じた育成)に寄与した。	小学生を対象とした講座は、放課後かまくらっ子のプログラムに移行した。青少年が求めているものを調査し、参加しやすい講座となるよう工夫が必要である。
02	青少年会館管理事務	青少年に関わる団体へ場所を提供することで青少年の活動を支援するため。	青少年が仲間や地域との交流を目的とした会議室等の提供を行うことで青少年に関わる団体の活動の活性化を図る。	会議室等申込の電子化。
03	青少年会館維持修繕事務	利用者の安全を確保するため、維持修繕は必須となる。	施設の利用に支障が生じないように修繕することで、会館としての機能を維持する。	老朽化に伴い修繕箇所が多く、修繕金額が高くなっている。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
		○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー	市民講師

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
青少年に交流と活動の場を提供し、青少年の健全な育成を図るという青少年会館の意義が効果的に発揮できるよう、施設の在り方、講座開催方法について検討し改善を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	青少年会館講座数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
青少年を対象とした講座を開催することで、青少年の活動と交流の場を提供できるため。	目標値	176	24	24	24	24	24	
	実績値	0						
	達成率	0%						

指標(単位)	青少年会館利用者数に占める青少年数						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
青少年に関わる団体へ場所を提供することで青少年の活動を支援するため。	目標値	50	50	50	50	50	50	
	実績値	27.8						
	達成率	56%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	青少年会館設置数							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	葉山町	藤沢市		
他市実績	2	1	0	0	1	2		
			H28廃館	H28廃館				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県から移管された施設が多く、老朽化が進んでいる。
----------------------	--------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	青少年課長	小林 瑞幸
こども-31	放課後かまくらっ子推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	青少年課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	—
総合計画上の位置付け	分野	青少年育成	施策の方針	青少年の育成・支援

1 事業の目的

対象	市内に居住する小学生及び中高生、大学生等
意図	放課後かまくらっ子事業を充実させるため。
効果	放課後かまくらっ子に青少年が参画することで、地域の中でキャリア教育等の機会を充実させる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・放課後かまくらっ子推進参与による支援員への研修や、市内全16施設の現場視察を行い、放課後かまくらっ子の課題等を把握し、事業の推進を図った。
 ・放課後かまくらっ子推進部会を定期的に行き、子どもたちへの活動、体験の場としてオンラインプログラムの導入等、事業の推進を図った。また、放課後かまくらっ子への青少年参画として、大学生が参画できる仕組みを創出した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	放課後かまくらっ子推進参与報酬	支援員への研修や、放課後かまくらっ子現場視察等を行った。	現場視察回数(回)	26 / 26 1,250 / 1,300	26 1,300	26 1,300	
02	放課後かまくらっ子推進部会謝礼	放課後かまくらっ子の推進を図るために、推進部会を定期的に行き開催した。	放課後かまくらっ子シンポジウム(回)	2 / 2 442 / 534	2 534	2 621	
03	放課後かまくらっ子運営協議会謝礼等	新型コロナウイルス感染症の影響により運営協議会は実施できなかった。	放課後かまくらっ子運営協議会(回)	0 / 16 0 / 520	16 520	16 368	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,692 / 2,354	2,289	2,289	
			事業費の合計(千円)	1,692 / 2,354	2,289	2,289	
		人件費(千円)		16,235	16,530		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.8				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
	放課後かまくらっ子推進参与報酬	放課後かまくら全体の質の向上のため、定期的に現場視察を行い、さまざまな視点で助言を頂くことを目的としているため。	放課後かまくらっ子を推進していくに当たり、小学生の放課後等の居場所を研究しており、小学校教諭及び放課後児童健全育成事業等の現場経験が豊富な推進参与からのマネジメントを受けることは重要ある。	—
02	放課後かまくらっ子推進部会謝礼	多角的な視点から実例等の報告を聞き、意見交換する場(シンポジウム)を開催することで、放課後かまくらっ子16施設全体の質を向上させるねらいがあるため。	放課後かまくらっ子を推進していくに当たり、放課後かまくらっ子が目指す姿を実現していくためには、全体を俯瞰することができる実務経験や専門的知識を有する方からのマネジメントを受けることは重要である。	—
03	放課後かまくらっ子運営協議会謝礼等	国の方針により、放課後子ども総合プラン(放課後かまくらっ子)の実施にあたっては、学校や家庭、地域との密接な連携をとるため、小学校区ごとに運営協議会を設置するよう求められているため。	放課後かまくらっ子の運営は、地域に根差した活動を目的としていることから、小学校区ごとに運営協議会を設置し、情報共有等を図ることは重要である。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、運営協議会を開催できなかったため、放課後かまくらっ子の活動内容を記したチラシを作成した。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 放課後かまくらっ子推進参与 放課後かまくらっ子推進部会 放課後かまくらっ子運営協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
放課後かまくらっ子への青少年の参画として、大学生によるプログラム実施の継続とともに、地域の中高生や、ジュニアリーダーによるプログラムの実施等、事業の充実を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	放課後かまくらっ子推進参与による現場視察回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
放課後かまくら全体の質の向上のため、定期的に現場視察を行い、さまざまな視点で助言を頂くことを目的としているため	目標値	26	26	24	24	24	24	
	実績値	26						
	達成率	100%						

指標(単位)	放課後かまくらっ子シンポジウム 開催回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
多角的な視点から実例等の報告を聞き、意見交換する場(シンポジウム)を開催することで、放課後かまくらっ子16施設全体の質を向上させるねらいがあるため	目標値	2	2	2	2	2	2	
	実績値	2						
	達成率	100%						

指標(単位)	放課後かまくらっ子運営協議会 開催回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
国の方針により、放課後子ども総合プラン(放課後かまくらっ子)の実施にあたっては、学校や家庭、地域との密接な連携をとるため、小学校区ごとに協議会を設置するよう求められているため	目標値	16	16	16	16	16	16	
	実績値	0						
	達成率	0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	青少年課長	小林 瑞幸
こども-32	放課後子ども総合プラン等管理運営事業	■ 自治事務	主管課	青少年課
重点事業		□ 法定受託事務	関連課	—
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	市内に居住する小学生及び乳幼児等
意図	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため。
効果	地域等の協力を得ながら豊かな時間を提供することで、次世代を担う児童の生きる力を育む。 待機児童の減少を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・放課後かまくらっ子こしごえ、にしかまくら、やまさき、いまいずみ開所(令和2年4月開所)
- ・放課後かまくらっ子うえき、いなむらがさき開所(令和2年6月開所)
- ・放課後かまくらっ子たまなわ開所(令和2年12月開所 ※指定管理施設として開所)
- ・令和3年4月1日から放課後かまくらっ子ふかさわ、せきやの管理運営を行う指定管理者を決定、ひろば条例、家条例の改正を行った。
- ・令和4年4月1日からの放課後かまくらっ子おさか、うえきの指定管理者制度導入に向け、ひろば条例、家条例の改正を行った。
- ・放課後かまくらっ子おさかについて空調機取替の修繕を行った。(一般競争入札)
- ・放課後かまくらっ子やまさき、こしごえ、おおふなについて、建物の賃借契約期間満了に伴い、所有権取得を行った。
- ・放課後児童支援員派遣業務委託を締結し、人員確保を行った。
- ・民間学童2事業者に対し、放課後児童健全育成事業運営費等補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	放課後かまくらっ子指定管理委託料	年度協定書に基づき、指定管理料の支払い実施。	放課後かまくらっ子登録率(%)	34% / —	—	37%	100%
				390,337 / 404,247	418,158		
02	合同保育等準備業務委託料	放課後かまくらっ子たまなわについて、直営から指定管理者へ業務の引継ぎを実施。	—	— / —	—	—	
				2,651 / 8,250	18,865		
03	子どもの家等賃貸借料	賃貸借契約に基づき、賃借料の支払い実施。	—	— / —	—	—	
				122,655 / 125,120	122,594		
04	放課後かまくらっ子等維持修繕	各施設の修繕を実施。	—	— / —	—	—	
				10,644 / 14,994	8,500		
05	放課後児童支援員派遣業務委託	放課後児童支援員派遣業務委託を締結し、人員確保を実施。	—	— / —	—	—	
				15,717 / 27,027	0		
06	放課後児童クラブ補助事業	放課後児童健全育成事業運営費等補助金を交付。	—	— / —	—	—	
				22,973 / 20,227	21,067		
07	放課後かまくらっ子運営費等	光熱水費、電信料、保険料等の支払い実施。	—	— / —	—	—	
				19,375 / 18,855	10,916		
		財源内訳	国県支出金	191,559 / 82,900	95,987		
			地方債	/			
			その他特定財源	13,584 / 17,861	14,026		
			一般財源	379,209 / 517,959	490,087		
			事業費の合計(千円)	584,352 / 618,720	600,100		
		人件費(千円)		222,250	173,216		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	7.6				
会計年度任用職員	136.0	88.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	放課後かまくらっ子指定管理委託料	放課後かまくらっ子登録率	民間事業者のノウハウを活用し、サービスの向上を進めている。	—
02	合同保育等準備業務委託料	指定管理者が変更となる場合、引継ぎ業務は必須となるため指標は設定しない。	放課後かまくらっ子の運営には必要不可欠である。	—
03	子どもの家等賃貸借料	賃貸借契約に基づき支払いを行っているため指標は設定しない。	放課後かまくらっ子の運営には必要不可欠である。	—
04	放課後かまくらっ子等維持修繕	利用児童の安全を確保するために、施設の維持修繕は必須となるため指標は設定しない。	放課後かまくらっ子の運営には必要不可欠である。	—
05	放課後児童支援員派遣業務委託	放課後かまくらっ子を適正な職員配置で行う必要があるため指標は設定しない。	放課後かまくらっ子の運営には必要不可欠である。	令和3年度からは、短期会計年度任用職員を採用し、支援員の拡充を行っている。
06	放課後児童クラブ補助事業	鎌倉市放課後児童健全育成事業運営費等補助金交付要綱に基づき民間学童保育所に補助金を交付しているため、指標は設定しない。	多様なニーズに対応する民間学童保育所の経営に寄与した。	民間学童保育所への補助金の在り方について、時間をかけて見直しを図る。
07	放課後かまくらっ子運営費等	放課後かまくらっ子の運営には、光熱水費、電信料、保険料等の支払いは必須であるため指標は設定しない。	放課後かまくらっ子の運営には必要不可欠である。	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
協働		協働実施済の場合のパートナー	コーディネーター・サポーター 地域人材・大学生等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>すべての就学児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができる「新・放課後子ども総合プラン」を市内全16小学校区で実施しており、今後も異学年交流や地域交流を広げることで、地域づくりの拠点となるよう事業の推進を図る。</p>
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	放課後かまくらっ子登録率(登録者数/全児童数)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
本事業は、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことを目的としているため	目標値	—	37%	38%	39%	40%	41%	
	実績値	34%						
	達成率	—						

指標(単位)	地域人材・大学生等の外部人材と協働したプログラムの実施回数						単位	回/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
多世代間・地域と交流を図る拠点としての放課後かまくらっ子を推進していくため	目標値	4回/月	4回/月	4回/月	4回/月	4回/月	4回/月	
	実績値	1回/月						
	達成率	25%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	放課後子供教室設置数(放課後子供教室数 / 公立小学校数)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	平塚市	茅ヶ崎市	葉山町	
他市実績	16校/16校	3校/35校	5校/5校	2校/29校	19校/19校	未実施	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	令和2年12月に平成30年から令和2年度の3か年で、市内全16小学校区全てで放課後子ども総合プラン(放課後かまくらっ子)を実施する計画(市長マニフェスト)を実現させた。放課後子ども総合プランの実施状況については、近隣市に比較すると、充実していると考えている。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月14日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織	
こども-33	障害者施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	障害福祉課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	知的障害者、障害児等
意図	知的障害者の日常生活上の支援及び生活能力向上のために必要な支援、並びに就労に必要な支援及び訓練に関する業務を支援するため。 障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。
効果	知的障害者の社会性の向上を図る。 障害児通所支援事業等を行う施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援事業等を行う施設の光熱水費を支払った。 ・障害児等の発達支援及び余暇活動の場として建物の一部の賃貸借契約を行っている事業所へ賃借料と光熱水費の請求を行い歳入の確認を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	障害児通所支援施設維持管理	障害児通所支援事業等施設光熱水費	医療的ケア児の放課後等デイサービスの利用者数(人)	— / —	799 / 1069	15 766	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	799 / 1,069	766		
			一般財源	0 / 0	0		
			事業費の合計(千円)		799 / 1,069	766	
		人件費(千円)			1,515	1,548	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	障害児通所支援施設 維持管理	医療的ケアを必要とする児童の受け入れ拡大に対応を図るため。	バリアフリーの施設を賃借し、医療的なケアを必要とする重症心身障害児の受け入れが可能な通所支援事業及び余暇活動の場を確保することにより、障害福祉サービスの安定した提供体制の整備が可能となる。	放課後等デイサービス事業所における医療的なケアを必要とする児童の受け入れ人数がまだ少ないため、引き続き医療的ケアを必要とする児童の受け入れの拡大を図っていく必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー ○(社福)ほしづきの里 ○特定非営利活動法人 ADDS

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	医療的ケア児の放課後等デイサービスの利用者数(障害児活動支援センター及び由比ガ浜こどもセンターとの合算)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
医療的ケアを必要とする児童の受け入れ拡大をはかる指標	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	2.0						
	達成率	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	放課後等デイサービス事業所数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	平塚市	大和市	
他市実績	16	48	24	40	4	28	30	

比較事項	児童発達支援事業所数(福祉型児童発達支援センター及び児童発達支援事業)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	平塚市	大和市	
他市実績	11	31	17	14	4	12	22	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業所数については市の人口規模や障害児の人数等も含めて総合的に判断する必要があるため、ベンチマークの比較値は参考値とする。
----------------------	---

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織	
こども-34	あおぞら園管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童
意図	児童発達支援センターにおいて、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供するため。
効果	発達に特別な支援を必要とする児童が住みなれた地域社会の中で、普通に暮らしていけるようにするため、自立に必要な能力の育成を図り、社会への適応性を身につけていくこと。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 発達に特別な支援を必要とする児童に対し、保護者と情報交換しながら日々児童指導員、保育士等が集団生活や遊びを通して基本的な生活習慣や社会性の発達を援助した。 あおぞら園の管理及び通園バスの運行に係る経費を執行した。 令和3年度からの指定管理者による運営への移行に向けてあおぞら園指定管理者選定委員会を実施し、新規運営指定管理者の選定を行った。またスムーズな運営移行のため、あおぞら園指定管理者引継ぎ業務委託を実施し、事務及び現場の引継ぎを行った。 運営移行に向けた施設整備として老朽化した電気系統（受変電設備）、給水管修繕等インフラ面の整備をメインに、内装・外装床張替えほか8件の小破修繕を実施した。 指定管理者への引継ぎとして、引継ぎ業務委託契約に基づき業務引継ぎ及び療育場面への参加等を実施した。

発達 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	あおぞら園管理運営事業	嘱託医報酬、賄材料費等	延べ利用人数	3,776 / 4,000		4,020	
				19,588 / 25,957		65,106	
02	あおぞら園維持修繕事業	受変電設備改修、内・外装床張替え、給水管修繕、外小破修	—	— / —		—	
				25,264 / 28,658		3,100	
03	バス運行委託事業	委託料	運行日数	216 / —		—	
				11,623 / 12,235			
04	給食調理業務委託事業	委託料	喫食数 (うち利用児食数)	8,177(3,516) / —		—	
				11,583 / 11,705			
05	あおぞら園指定管理者引継ぎ業務委託料	委託料	—	— / —		—	
				4,371 / 4,489			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	618 / 10			
			地方債	/			
			その他特定財源	49,038 / 55,285			
			一般財源	22,773 / 27,749		68,206	
		事業費の合計(千円)		72,429 / 83,044		68,206	
		人件費(千円)			112,008	3,096	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	14.1	0.4				
会計年度任用職員	4.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	あおぞら園管理運営事業	児童発達支援センターあおぞら園の利用ニーズを把握するため。	令和3年度から指定管理となり、民間の専門性等を生かし、市と連携して特別な支援を要する児童の成長に寄与する。	定期的な事務打ち合わせ及び意見交換を継続し、指定管理者と意思疎通を図っていくこと。
02	あおぞら園維持修繕事業	指定管理者制度導入を前に、大規模な修繕は完了しており、協定により30万円を超える修繕については、本市が負担することになっている。義務的な支出であり、指標の設定にはなじまない。	指定管理者による管理運営となるが、あおぞら園は本市における唯一の児童発達支援センターとして維持管理に必要な修繕は、継続して行うことで、障害福祉サービスの安定した提供に寄与する。	定期的な事務打ち合わせ及び意見交換を継続し、指定管理者と意思疎通を図っていくこと。
03	バス運行委託事業	児童発達支援センターあおぞら園の利用ニーズを把握するため。	令和3年度から指定管理による運営となり、民間の専門性等を生かし、市と連携して特別な支援を要する児童の成長に寄与する。	定期的な事務打ち合わせ及び意見交換を継続し、指定管理者と意思疎通を図っていくこと。
04	給食調理業務委託事業	児童発達支援センターあおぞら園の利用ニーズを把握するため。	令和3年度から指定管理による運営となり、民間の専門性等を生かし、市と連携して特別な支援を要する児童の成長に寄与する。	定期的な事務打ち合わせ及び意見交換を継続し、指定管理者と意思疎通を図っていくこと。
05	あおぞら園指定管理者引継ぎ業務委託料	令和3年4月より指定管理者に運営移行するための単年度の事業であるため指標にはなじまない。	令和3年度から指定管理による運営となり、民間の専門性等を生かし、市と連携して特別な支援を要する児童の成長に寄与する。	令和2年度の単年度事業のため、なし。
06				
07				
08				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
		○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 鎌倉女子大学

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
鎌倉市における障害児支援の充実の視点から、あおぞら園の運営については令和3年度から指定管理者制度への移行を実施している。今後は、指定管理者と定期的に事務打合せ及び連絡調整を行い、適正な運営に努める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	延べ利用人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童発達支援センターあおぞら園の利用ニーズを把握する指標	目標値	4,000	4,020	4,020	4,040	4,040	4,080	
	実績値	3,776						
	達成率	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	民営児童発達支援センターの施設数(上段は指定管理及び直営、下段は民設民営)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	綾瀬市	大和市	横須賀市	
他市実績	1	1	1	(1)	1	1	
	0	1	1	1	0	0	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・近隣市の福祉型児童発達支援センターの運営主体は指定管理を含む民営化が行われている。 ・他市において、指定管理者制度による社会福祉法人や民間事業者による運営で事業の拡充や専門性の向上など一定の成果が見られており、今後も近隣他市の情報を把握しながら市全体として障害児支援の充実を図っていく。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織	
こども-35	地域における障害児支援体制整備事業	■ 自治事務	主管課	発達支援室
重点事業		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	発達に課題を持つ子どもの保護者及び支援者等
意図	支援を必要とする子どもとその家族が生活する地域で、適切な支援を受け、安心して生活することができるよう、地域支援体制の整備を行うとともに、保護者支援体制の強化を図り、家族全体を支援する体制を整える。
効果	地域と関係団体等との連携を進め、地域全体で子育て家庭への支援が行われるような体制を整備することで、鎌倉市子ども・子育てきらきらプランの主要施策「障害のある子どもとその家庭への支援」の充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする子どもが所属する集団で必要なサポートが受けられるよう、幼稚園・保育園等において発達支援の中核となる職員を「発達支援コーディネーター」として養成するための検討を進めた。 地域で相談が受けられるよう、出張相談を試行実施した。 保護者が子どもの特性を正しく理解し、適切な関わりができるよう、家族支援プログラム「ペアレントトレーニング」の実施に向けた職員研修を実施し、保護者同士でサポートしあえる仕組みづくりを進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	発達支援コーディネーター養成事業	令和3年度からの本格実施に向けて検討を行った。	講座参加人数(人)	- / -	-	20	
				0 / 0	0	26	
02	出張相談事業	深沢子育て支援センターと由比ガ浜こどもセンターにて12月と1月に実施。	出張相談開催回数(回)	- / -	-	18	
				0 / 24	24	24	
03	ペアレントトレーニング事業	ペアレントトレーニングの職員研修を1回実施。	ペアレントトレーニング参加人数(人)	- / -	-	6	
				0 / 0	0	0	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
			国県支出金	/			
			財源内訳				
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	0 / 24	24	50	
			事業費の合計(千円)	0 / 24	24	50	
			人件費(千円)		4,935	8,129	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	1.0				
会計年度任用職員	0.3	0.3				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	発達支援コーディネーター養成事業	子どもが所属する集団で必要なサポートを受けるために職員の発達障害等への理解と対応が必要であることから、支援の中核となる人材育成のための養成研修の受講者実人数を指標とする。	園の職員を「発達支援コーディネーター」として養成することで、支援を必要とする子どもが所属する集団における理解促進と適切な支援の提供が可能となり、支援が必要な子どものライフステージに応じた地域支援が可能となる。	コーディネーターの役割や運用については、今後各園の状況やニーズを踏まえて検討していく必要がある。 厚労省のガイドラインに基づく、保育士等キャリアアップ研修として位置付けていけるよう取組を進める。
02	出張相談事業	身近な地域で相談を受けることができる体制の拡充を図るため出張相談の実施回数を指標とする。	身近な地域で相談を受けることができる出張相談の実施により、支援を必要とする子どもとその保護者に相談しやすい環境を提供することが可能となり、地域の子育て支援体制の充実を図ることができる。	定期的な出張相談の確保に課題がある。
03	ペアレントトレーニング事業	ペアレントトレーニングは支援を必要とする子どもを持つ保護者支援の充実を図ることができることから、ペアレントトレーニングの参加人数を指標とする。	保護者が子どもの特性を正しく理解し、適切なかわりができることで支援が必要な子どものライフステージに応じた支援を行うことが可能となる。	保護者同士の支援体制としてペアレントメンターの養成を予定しているが具体的な養成プログラム等については検討が必要である。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・発達に支援を必要とする子どもと保護者が、身近な地域で支援を受けることができるよう、発達支援コーディネーターの養成、ペアレントトレーニングにおいては参加対象者を拡大していく必要がある。 ・出張相談について各地域で定期的な相談場所を確保し、より地域で相談しやすい体制整備を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	養成研修の受講者実数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子どもが所属する集団に必要なサポートを受けるために職員の発達障害等への理解と対応が必要であることから、支援の中核となる人材育成のための養成研修の受講者実人数を指標とする。	目標値	0	10	20	20	20	20	
	実績値	0						
	達成率	—						

指標(単位)	出張相談の回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
身近な地域で相談を受けることができる体制の拡充を図るため出張相談の実施回数を指標とする。	目標値	2	18	24	24	36	36	
	実績値	2						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	ペアレントトレーニングの参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ペアレントトレーニングは支援を必要とする子どもを持つ保護者支援の充実を図ることができることから、ペアレントトレーニングの参加人数を指標とする。	目標値	0	6	8	12	12	18	
	実績値	0						
	達成率	—						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	発達支援コーディネーター養成研修の受講者数(R2は中止または縮小のためR1実績)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	—	43人	66人	—	3年で1クール、年度で変動あり。10人前後			

比較事項	出張相談の回数(R2年度実績)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	2回	—	2回	—	—			

比較事項	ペアレントトレーニング参加者数(自治体が実施している場合R2年度実績)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	—	—	5人	—	29人			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各事業ともに実施内容に差異があり、かつ人口規模、対象者数等も異なることから比較値は参考値とする。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織	
こども-36	発達支援サポートシステム推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	発達に課題を持つ子どもの保護者及び支援者等
意図	発達に課題を持つ子どもが適切な支援を受けることができるよう、発達障害などの理解及び対応のスキルアップを図るため。
効果	療育と教育の連携を強化し、地域における幼児期から学齢期までライフステージに応じた継続した支援を行うことで鎌倉市子ども・子育てきらきらプランの主要施策「障害のある子どもとその家庭への支援」の充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 発達支援に関する情報共有と支援技術の向上を目指すサポーター養成講座を体系的に開催した。 発達支援委員会等と連携し、保育現場や学校現場における講座受講者の人材活用を推進した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	発達支援サポーター養成事業	サポーター養成講座講師謝礼	養成講座参加人数(人)	110 / 504	150 / 566	150 / 562	
02	発達支援サポーター等派遣事業	サポーター謝礼、サポーター活動保険、学習入場料負担金	サポーターとして活動した人数(人)	28 / 658	35 / 2,794	40 / 2,794	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	1,162 /	3,360 /	3,356 /	
		事業費の合計(千円)		1,162 /	3,360 /	3,356 /	
		人件費(千円)			2,273 /	4,130 /	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.5				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	発達支援サポーター養成事業	発達障害について学び、身近な支援者として活動できる人材育成の充実をはかるため、養成講座の参加実人数を指標とする。	養成講座の受講により市民の発達障害への理解が進むことで、地域全体としての子育て支援の充実を図ることができる。	感染症まん延時の講座の実施方法の検討が必要である。
02	発達支援サポーター等派遣事業	養成した支援者が実際に地域で支援者として活動できる仕組みを構築し、実績を評価する必要があるため、サポーターとして活動した実人数を指標とする。	地域における身近なサポーターの育成により、地域全体における子育て支援体制の充実を図ることができる。また、特別な支援を必要とする子どもの地域支援の充実を図ることができる。	学校等の教員等への制度の周知が必要である。 有償ボランティアと学校支援員(報酬)との役割の明確化が必要である。 登録者と学校・幼稚園等とのマッチングが課題である。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー
		○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある 一般社団法人 星と虹色のこどもたち

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
サポーターの活動の場として、幼稚園・保育園・認定こども園等就学前の子どもの過ごす場における実施対象園を拡充し、就学前から就学後も継続して地域で身近な支援者のサポートを受けることが可能となるよう取り組んでいく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	サポーター養成講座参加実人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
発達障害について学び、身近な支援者として活動できる人材育成の充実をはかるため、養成講座の参加実人数を指標とする。	目標値	150	150	150	150	150	150	
	実績値	110						
	達成率	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

指標(単位)	かまくらっ子発達支援サポーター活動実人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
養成した支援者の実際の活動状況を把握することで、サポーターの活用状況を把握するため。	目標値	35	40	44	54	54	54	
	実績値	28						
	達成率	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	サポーター養成講座参加実人数						
団体名	鎌倉市	逗子市					
他市実績	110						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	逗子市において同様の講座の実施実績はあるものの、逗子市における対象者や事業の位置づけが実施年度により異なることから、他市実績としての比較対象と考えるべく、ベンチマークとなる比較値はない。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	発達支援室長	田中 香織
こども-37	発達支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	障害福祉課・市民健康課・教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等
意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。
- ・特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に対して補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	発達支援事業	発達の相談・発達支援事業	-	- / -	-	-	
				3,816 / 5,334	4,859		
02	発達障害等市民啓発事業	発達障害等理解啓発事業	参加者数(人)	60 / 150	150	150	
				50 / 109	0	0	
03	幼稚園特別支援保育助成事業	特別支援保育運営費補助金、発達支援委員会	-	- / -	-	-	
				10,456 / 13,104	12,044		
04	巡回相談事業	専門スタッフが対象児童の所属先を訪問し、観察・相談・助言を実施	巡回相談の実施延べ人数(人)	- / -	-	-	
				0 / 0	0	0	
05	5歳児すこやか相談事業	発達障害等の早期発見・早期支援を目的に、市内に住所を有する5歳児全員を対象に実施	支援が必要な児童の割合(%)	- / -	-	-	
				0 / 0	0	0	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	3,814 / 2,827	3,106		
			地方債	/			
			その他特定財源	12,306 / 13,989	12,726		
			一般財源	/ 1,731	1,071		
			事業費の合計(千円)		14,322 / 18,547	16,903	
			人件費(千円)		103,255	123,079	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	11.4	13.3				
会計年度任用職員	13.0	15.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	発達支援事業	発達に関する相談・指導件数の増加が必ずしも事業目標とは言えないため、指標設定にはなじまない。	特別な支援を必要とする子どもと保護者に対し相談・支援を実施することで、ライフステージに応じた支援が可能となる。	複雑化するニーズに対応するため、専門性を持った人材の確保や体制整備、事業の実施方法の工夫等が必要である。
02	発達障害等市民啓発事業	発達障害等の理解・啓発の浸透度を高めるため、市民啓発講演会の参加延べ人数を指標とする。	発達障害等理解啓発講演会の参加により、発達障害等の理解がすすみ、市民一人ひとりがお互いに尊重し合い、支え合い、多様性を認め、安心して自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に寄与する。	講師の選定(予算の確保)、開催の周知方法、感染症のまん延時の開催方法の検討が必要である。
03	幼稚園特別支援保育助成事業	幼稚園等に在園する支援を必要とする児童数や状態によって補助金申請人数が変わるため、指標を設けることになじまない。	特別な支援を必要とする児童を保育する幼稚園等に補助金を交付することで、幼稚園等での受け入れや適切な支援を行うことが可能となり、支援を必要とする子どもを含めた地域における子育て支援の充実に寄与している。	補助金の申請状況については、各園によってばらつきが目立つ。特別支援保育の運営費に係る補助金という位置づけであるため、活用の内容が明確になりにくい。
04	巡回相談事業	地域の幼稚園・保育園・認定こども園などにおける支援を必要とする子どもへの支援の状況を把握するため、巡回相談の延べ人数を指標とする。	各園への巡回相談の実施により、支援が必要な子どもの地域における理解促進と適切な支援の提供が可能となり、地域の子育て支援の充実に図ることができる。	複雑化するニーズに対応するため、専門性を持った人材の確保や体制整備が必要である。
05	5歳児すこやか相談事業	事業実施における発達に課題のある子どもを把握する数値として、事業の対象児童のうち支援が必要とされた児童のパーセンテージを指標とする。	発達障害等の特別な支援を必要とする子どもの早期発見、早期支援が可能となり、支援を必要とする子どものライフステージに応じた支援が可能となる。	複雑化するニーズに対応するため、専門性を持った人材の確保や体制整備、事業の実施方法の工夫等が必要である。
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	市民団体(いろいろなカタチ鎌倉)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・相談・支援延人数は減少傾向だが、コロナウイルス感染症蔓延による影響が大きいと考えられる。相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。</p> <p>・5歳児すこやか相談による発達障害等の早期発見、早期支援、巡回相談の充実、専門職による相談・指導等充実をはかってきた。複雑化するニーズに対応するため、新たな事業の実施や現在行っている事業の実施方法の工夫が必要となっている。</p> <p>・ライフステージに応じた継続的支援の実施においては、周囲の理解も重要であることから、発達障害等理解啓発事業を継続して実施している。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	発達障害等啓発講演会参加延べ人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
発達障害等の理解・啓発の浸透度をはかるため、市民啓発講演会の参加延べ人数を指標とする。	目標値	150	150	150	150	150	150	
	実績値	60						
	達成率	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新規相談人数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	361人	496人	351人	269人	51人		

比較事項	巡回相談延べ人数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	175人	122人	237人	134人	423人		

比較事項	特別支援保育運営費補助金等補助金						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	10園	21園	9園	7園	なし		
	45人	52人	60人	15人	なし		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>団体規模によって数値にばらつきがあるが、各市とも障害児に対する施策については、積極的に取り組んでいることが伺える。このことから、鎌倉市においても引き続き障害児に対する施策を推し進めていくことが重要と考える。</p> <p>ベンチマーク指標は、数値だけでは比較が難しく、新規相談件数や巡回相談件数においても、相談内容の複雑化や他機関との連携の必要性なども加味して判断する必要がある。</p>
----------------------	---